

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特 許 公 報(B2)

(11) 特許番号

特許第4817363号
(P4817363)

(45) 発行日 平成23年11月16日(2011.11.16)

(24) 登録日 平成23年9月9日(2011.9.9)

(51) Int.Cl. F 1
G 0 6 Q 5 0 / 0 0 (2006.01) G 0 6 F 1 7 / 6 0 1 5 0

請求項の数 1 (全 40 頁)

<p>(21) 出願番号 特願2006-38693 (P2006-38693) (22) 出願日 平成18年2月15日 (2006.2.15) (65) 公開番号 特開2007-219769 (P2007-219769A) (43) 公開日 平成19年8月30日 (2007.8.30) 審査請求日 平成21年1月15日 (2009.1.15)</p> <p>特許権者において、実施許諾の用意がある。</p>	<p>(73) 特許権者 304020177 国立大学法人山口大学 山口県山口市吉田1677-1 (73) 特許権者 304028346 国立大学法人 香川大学 香川県高松市幸町1番1号 (73) 特許権者 594162308 西日本技術開発株式会社 福岡県福岡市中央区渡辺通一丁目1番1号 (73) 特許権者 598154947 株式会社 エイト日本技術開発 岡山県岡山市北区津島京町3丁目1-21 (73) 特許権者 591260672 中電技術コンサルタント株式会社 広島県広島市南区出汐2丁目3番30号 最終頁に続く</p>
--	---

(54) 【発明の名称】 危険度評価システム

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】

入力部と、演算部と、格納部と、出力部を有し、災害危険箇所や土木構造物等（以下、これらを総称して対象物という。）における健全性劣化の要因データのうち前記対象物が潜在的に備える素因に係る要因データと前記対象物に対する災害履歴データあるいは補修実績データを用いて、ある対象物の災害発生の危険度や補修工事の必要度を算出する危険度評価システムであって、

前記入力部は、前記ある対象物における健全性劣化の素因に係る要因データと前記対象物に対する災害履歴データあるいは補修実績データを前記格納部に入力可能な手段であって、

前記演算部は、前記格納部から読み出した前記ある対象物における健全性劣化の素因に係る要因データ又は前記入力部から入力された前記ある対象物における素因に係る要因データを用いて、前記ある対象物における災害の発生と非発生あるいは補修の施工と非施工を分離する分離超平面を構築するために教師値を不要とする SVMを用いて解析を行う分離超平面解析部と、

前記分離超平面の境界データが構成される2次元以上の空間（以下、多次元空間という。）上に前記格納部から前記対象物に対する災害履歴データあるいは補修実績データを読み出して、この災害履歴データあるいは補修実績データをキーとして前記対象物における健全性劣化の素因に係る要因データを選択し、この選択された素因に係る要因データを座標として入力し、前記分離超平面からの距離を演算して前記分離超平面の精度を解析する